

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	三菱製鋼株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤基行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海三丁目2番22号
【電話番号】	03(3536)3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 細谷光明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目2番22号
【電話番号】	03(3536)3135
【事務連絡者氏名】	経理部長 細谷光明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	54,037	48,305	106,539
経常利益 (百万円)	1,499	669	3,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	594	1,357	2,486
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,148	△865	△545
純資産額 (百万円)	64,179	63,589	64,397
総資産額 (百万円)	115,565	127,140	122,464
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.86	8.83	16.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	45.0	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,717	2,172	3,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,507	△ 387	△2,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,271	8,660	6,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,697	39,812	29,766

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△0.05	7.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼(株) (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術供与	平成22年 5月1日	平成28年 10月31日

(注) 上記契約については、平成28年8月1日から平成28年10月31日までの更新を行いました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年9月）における当社グループを取りまく経営環境は、為替が円高に推移する中、建設機械業界において、需要は底打ちの兆しが見られるものの、低調が継続しました。自動車業界は、北米は引き続き堅調に推移しているものの、国内は昨年の軽自動車税増税の影響等により、販売台数が減少しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比57億3千1百万円（10.6%）減収の483億5百万円となりました。営業利益は、前年同期比2億9千4百万円（17.3%）減益の14億1千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億5千7百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、売上量は横ばいであるものの、原材料価格低下による価格対応により、売上高は、前年同期比36億2千7百万円(16.6%)減収の182億9千万円となりました。営業利益は、原材料価格低下及びコスト改善に注力したものの、価格対応の影響を補えず、前年同期比1億7千1百万円（27.9%）減益の4億4千2百万円となりました。

ばね事業につきましては、北米での販売は堅調に推移したものの、海外子会社の為替影響及び国内の軽自動車減、乗用車・商用車の輸出減少により、売上高は、前年同期比25億4千2百万円（10.7%）減収の213億1千4百万円となりました。営業利益は、コスト改善を進めたものの、国内販売減及びカナダ子会社の為替による購入費用増の影響が大きく、前年同期比1億7千4百万円（35.4%）減益の3億1千8百万円となりました。

素形材事業につきましては、特殊溶解材と精密機械加工品の売上増及び特殊合金粉末の新規拡販により、売上高は、前年同期比3億5千5百万円(8.1%)増収の47億6千3百万円となりました。営業利益は、売上増及びコスト改善により、前年同期比1億5千2百万円（338.8%）増益の1億9千6百万円となりました。

機器装置事業につきましては、電力機器や鍛圧機械の売上減があったものの、塔槽製缶製品等の売上増により、売上高は、前年同期比4億5千3百万円（10.2%）増収の49億4百万円となりました。営業利益は、売上げが増加したものの、品種構成と為替の影響により、前年同期比1億1千7百万円（25.7%）減益の3億3千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス事業等がありますが、売上高は、前年同期比1億1千1百万円(6.6%)増収の17億8千6百万円となりました。営業利益は、2千6百万円(32.8%)増益の1億6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券(譲渡性預金)の増加等により、前連結会計年度末に比べ46億7千5百万円増加し、1,271億4千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、将来を見据えた積極的な設備投資を着実に実行するための原資として長期借入れが増加し、前連結会計年度末に比べ54億8千2百万円増加し、635億5千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少し635億8千9百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.0%となり、前連結会計年度末から2.6%低下しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動では21億7千2百万円の収入、投資活動では有形及び無形固定資産の取得による支出24億3千3百万円等に対し、投資有価証券の売却による収入19億6千5百万円等の収入により、投資活動全体として3億8千7百万円の支出、財務活動では86億6千万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に97億4千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は398億1千2百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益22億5千1百万円、減価償却費15億6千5百万円、たな卸資産の減少額13億2千3百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額24億1千万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは21億7千2百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億5千4百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入19億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出22億1千4百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億8千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億2千万円支出が減少しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の純増減額の収入7千8百万円、長期借入れによる収入105億2千4百万円、配当金の支払額5億3千6百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは86億6千万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ109億3千2百万円収入が増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。

①成長戦略の推進

当社グループでは2016～2020年度の事業運営の方針となる『2016中期経営計画』を策定し、その達成に向けた着実な取り組みを進めております。国内基盤の強化と海外展開の加速のため、手元資金を効率的に活用し、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

②原材料価値の上昇リスクへの対応

特殊鋼鋼材事業においては、原料炭価格が急騰しており、更なるコストと売価の改善に取り組んでまいります。

③為替変動リスクへの対応

海外事業の拡大に伴い、外国為替相場の変動が業績に及ぼす影響が高まっております。当社グループ全体として、外貨建資産・負債のバランスを見直しする等の対策を進め、為替変動の影響を受けにくい体制を整えてまいります。

④有価証券の時価変動リスクへの対応

有価証券の時価変動リスクに対処するため、その圧縮を進めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億1千8百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

(技術開発センターの設立)

研究開発体制強化のため技術開発部門を組織化し、技術開発センターを設立しました。

各セグメントの研究開発機能を集約して、セグメント間にまたがる課題や共通の課題に取り組み、基礎的、新規事業、将来に関する研究開発に取り組んでおります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
特殊鋼鋼材事業	18,812	△12.1
ばね事業	17,560	△11.7
素形材事業	4,770	+6.1
機器装置事業	3,963	△24.4
合計	45,106	△11.6

(注) 金額は販売価格によっております。

② 販売実績

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
特殊鋼鋼材事業	18,290	△16.6
ばね事業	21,314	△10.7
素形材事業	4,763	+8.1
機器装置事業	4,904	+10.2
その他の事業	1,786	+6.6
調整額	(2,754)	(一)
合計	48,305	△10.6

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりです。なお、所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備新設	108	平成28年7月	平成29年3月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備更新	108	平成28年7月	平成29年3月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注) 1	全社	研究設備新設	319	平成28年7月	平成29年3月
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	その他	船舶更新	601	平成28年9月	平成29年10月

(注) 1. 技術開発センターに設置予定です。

また、特殊鋼鋼材事業は、平成28年度において2,700百万円（平成27年度から平成29年度にかけて行う投資予定総額9,000百万円の一部）の設備投資を計画しております。当第2四半期連結累計期間の同事業に係る設備投資額は609百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	156,556,683	—	9,924	—	3,605

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NVI01 (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,759	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,293	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,026	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,983	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株 式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,588	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,420	2.18
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,352	2.14
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	3,082	1.97
計	—	47,655	30.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,696千株(1.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,696,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,466,000	153,466	—
単元未満株式	普通株式 394,683	—	1 単元 (1,000株) 未満株式
発行済株式総数	156,556,683	—	—
総株主の議決権	—	153,466	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式335株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2 番22号	2,696,000	—	2,696,000	1.72
計	—	2,696,000	—	2,696,000	1.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,266	14,822
受取手形及び売掛金	21,441	20,052
電子記録債権	2,031	2,838
有価証券	17,500	25,000
商品及び製品	7,438	6,781
仕掛品	4,751	3,999
原材料及び貯蔵品	3,466	3,235
その他	2,481	2,174
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	71,372	78,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,853	8,584
機械装置及び運搬具（純額）	7,787	8,039
その他（純額）	8,320	8,454
有形固定資産合計	24,961	25,079
無形固定資産		
その他	1,957	1,916
無形固定資産合計	1,957	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	20,120	17,260
退職給付に係る資産	1,255	1,421
その他	2,952	2,791
貸倒引当金	△154	△226
投資その他の資産合計	24,173	21,247
固定資産合計	51,092	48,242
資産合計	122,464	127,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,926	7,519
電子記録債務	3,845	4,565
短期借入金	11,321	10,909
未払法人税等	313	466
引当金	199	87
その他	4,566	4,360
流動負債合計	31,174	27,908
固定負債		
長期借入金	14,672	24,066
役員退職慰労引当金	95	112
退職給付に係る負債	9,444	8,704
負ののれん	27	9
その他	2,652	2,748
固定負債合計	26,893	35,641
負債合計	58,067	63,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,603	3,622
利益剰余金	44,376	45,610
自己株式	△1,110	△1,110
株主資本合計	56,793	58,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,877	3,795
為替換算調整勘定	△1,756	△3,423
退職給付に係る調整累計額	△1,665	△1,246
その他の包括利益累計額合計	1,455	△873
非支配株主持分	6,147	6,417
純資産合計	64,397	63,589
負債純資産合計	122,464	127,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	54,037	48,305
売上原価	46,700	41,139
売上総利益	7,337	7,166
販売費及び一般管理費	※1 5,629	※1 5,752
営業利益	1,707	1,413
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	178	171
負ののれん償却額	18	18
為替差益	38	-
その他	154	95
営業外収益合計	419	304
営業外費用		
支払利息	124	141
持分法による投資損失	402	423
為替差損	-	424
その他	100	59
営業外費用合計	627	1,048
経常利益	1,499	669
特別利益		
固定資産処分益	-	5
投資有価証券売却益	-	1,745
特別利益合計	-	1,750
特別損失		
投資有価証券評価損	9	168
特別損失合計	9	168
税金等調整前四半期純利益	1,489	2,251
法人税、住民税及び事業税	467	412
法人税等調整額	370	385
法人税等合計	838	797
四半期純利益	651	1,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	1,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	651	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,399	△1,081
繰延ヘッジ損益	△5	-
為替換算調整勘定	△474	△1,313
退職給付に係る調整額	330	490
持分法適用会社に対する持分相当額	△250	△415
その他の包括利益合計	△1,799	△2,320
四半期包括利益	△1,148	△865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,199	△971
非支配株主に係る四半期包括利益	51	105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,489	2,251
減価償却費	1,515	1,565
のれん償却額	182	-
負ののれん償却額	△18	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△391	△194
受取利息及び受取配当金	△207	△190
支払利息	124	141
為替差損益 (△は益)	0	332
持分法による投資損益 (△は益)	402	423
固定資産処分損益 (△は益)	△11	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	168
ゴルフ会員権評価損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,815	191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343	1,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,159	△2,410
その他	△814	18
小計	2,548	1,952
利息及び配当金の受取額	207	191
利息の支払額	△121	△173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△916	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717	2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△12
定期預金の払戻による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	-	1,965
関係会社株式の取得による支出	△506	-
有形固定資産の取得による支出	△758	△2,214
有形固定資産の売却による収入	44	73
無形固定資産の取得による支出	△273	△218
長期前払費用の取得による支出	△5	△3
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	10	8
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△387

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60	78
長期借入れによる収入	-	10,524
長期借入金の返済による支出	△1,715	△1,316
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
リース債務の返済による支出	△64	△70
配当金の支払額	△533	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	8,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	△699
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,256	9,746
現金及び現金同等物の期首残高	22,953	29,766
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	300
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,697	※1 39,812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.並びにグループ経営強化の観点から丸中産業株式会社及び菱機エンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	266百万円	98百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃諸掛	1,599百万円	1,496百万円
役員報酬・従業員給与	1,706	1,822
退職給付費用	143	120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,697百万円	14,822百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	9,000	25,000
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△10
現金及び現金同等物	20,697	39,812

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	20,731	23,852	4,269	4,261	922	54,037	—	54,037
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,186	4	139	189	752	2,273	△2,273	—
計	21,917	23,857	4,408	4,451	1,674	56,310	△2,273	54,037
セグメント利益	614	492	44	456	80	1,688	19	1,707

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	16,607	21,312	4,665	4,620	1,099	48,305	—	48,305
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,682	2	97	284	687	2,754	△2,754	—
計	18,290	21,314	4,763	4,904	1,786	51,059	△2,754	48,305
セグメント利益	442	318	196	339	106	1,404	9	1,413

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,147	11,205	7,058
その他(譲渡性預金)	17,500	17,500	—
計	21,647	28,705	7,058

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,915百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,771	9,243	5,472
その他(譲渡性預金)	25,000	25,000	—
計	28,771	34,243	5,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,016百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円86銭	8円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	594百万円	1,357百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	594百万円	1,357百万円
普通株式の期中平均株式数	153,862,933株	153,860,376株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第93期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	384百万円
②1株当たりの金額	2円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 敏 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。